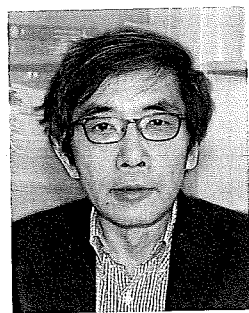


# 安倍政権が外交戦略を修正へ 「日中友好」を模索

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

「一強支配」といわれる安倍晋三政権は6月、森友学園、加計学園問題をめぐる不手際などで支持率が下落したが、順調にきていた外交政策にもこのところ停滞がみられる。トランプ米政権は信用できず、ロシアとの北方領土交渉も後退し、北朝鮮の核・ミサイル問題は深刻化する一方だ。首相官邸は日中関係の改善など、外交戦略の再編を図ろうとしている。

## トランプ外交に不安、日露も後退

戦後日本の外交政策は、日中国交正常化や沖縄返還などを除き、事実上外務省が取り仕切ってきた。首脳外交でも、首相は外務省の振り付けに沿って動くことが多かった。

しかし、安倍政権では官邸と国家安全保障局が司令塔となり、外交への政治関与を強めた。官邸は外務省人事にも介入し、外務省は完全に官邸に服従した。官邸は首脳外交を切り札にし、2012年12月の就任後、安倍首相が訪れた訪問国・地域は今年6月までに67カ国。のべ訪問国・地域は119に上り、歴代首相で最高を更新中だ。

安倍政権は民主党政権で大きくしやくした日米関係を立て直し、東南アジア諸国連合(ASEAN)やロシア、インド、トルコに振り回されそう。トランプ大統領は4月の米中首脳会談後、習近平国家主席を「親友」と呼ぶなど、中国接近姿勢も目立つ。通商問題や北朝鮮情勢で、日本頭越しの米中取引の恐れも出てきた。

首相が肝いりで進めたロシアとの北方領土交渉も展望はみられない。首相とプーチン大統領の首脳会談は17回に上り、当面は4島での共同経済活動が焦点となっているが、肝心の領土帰属問題はロシア側の強硬姿勢を崩せず、むしろ後退した形だ。

北朝鮮はミサイル発射を続けており、日本への脅威も高まる一方だ。日本政府は制裁強化による包囲網を続けてきたが、一発でも北朝鮮の核ミサイルが着弾するなら、日本の戦後の発展は一瞬にして破たんしてしまう。北朝鮮の攻撃を阻止する新たな方策も検討すべきだろう。韓国の文在寅政権との関係改善の見通しも不透明なままだ。

## 来年の日中首脳相互訪問提案

こうして、安倍外交は一つの壁に直面しつつあるが、首相官邸は日中関係の改善など外交戦略の再構築を進めているようだ。

中国外交トップの楊国務委員(副首相級)が5月末に来日した際、日本政府は来年、首脳相互訪問を実現させる案を提示したと伝えられた。日本側は今秋にも、日中韓首脳会議を日本で開催する方針で中韓両国に働きかけている。来年は日中平和友好条約締結50周年に当たり、関係改善ムードを築きたい構えだ。1年のうちに日中首脳相互訪問が実現すれば、史上初となる。

5月に北京で開かれた中国主催の広域経済圏「一帯一路」サミットには、自民党の二階俊博幹事長を団長とする大型代表団

コなどの関係を強化。中東やアフリカにも足を延ばし、日本の発信力、存在感を高めた。アベノミクスを売り込んで各国の投資を拡大し、ソフトブランドをアピールして外国人観光客の急増をもたらした。

だが、ここへきて安倍外交にも停滞色が強まりつつある。その一つはトランプ政権の混迷である。安倍首相はトランプ大統領の当選後、真っ先にニューヨークで会談。今年2月にはフロリダ州の別荘でゴルフまでして親交を深めた。しかし、トランプ政権はロシアとの不適切な関係をめぐる「ロシアゲート」疑惑で特別検察官の捜査を受けるなど、内政が混乱し、外交安保政策どころではなくなりつつある。

トランプ政権は地球温暖化防止のための「パリ協定」や環太平洋経済連携協定(TPP)から一方的に離脱するなど、一国主義が顕著だ。5月にイタリアで開かれたG7(主要7カ国)首脳会議では、パリ協定をめぐる米欧間の対立が露呈。安倍首相は両者を取り持とうとしたが失敗した。メルケル首相は会議後、「われわれが他国を頼りにしてきた時代は終わった」と述べた。

国際協調を最優先する日本外交と、米国最優先を掲げるトランプ外交とはしよせん合致せず、日本は今後も欧州同様、米が参加。二階氏は習近平国家主席と会談し、安倍首相の親書を手渡し、中国首脳ら要人の訪日を訴えた。習主席は、「検討したい。中国のハイレベルの要人が訪日する機会を捉え、友好関係の促進へ向けてお互いに努力しよう」と応じたという。

安倍首相も都内の講演で、「一帯一路」構想について、「洋の東西、そしてその間にある多様な地域を結びつけるポテンシャルを持った構想だ」と評価し、日本も参加する意思のあることを強調した。従来、黙殺していた姿勢を転換したといえ、中国への歩み寄りを鮮明にした。

安倍政権は従来、海洋進出を続ける中国の包囲を前提に外交を展開してきた感があるが、官邸は外交難局の中で中国との対話重視に舵を切りつつある。

来年の首脳相互訪問提案について、中国外務省は「中国が日中関係の発展を重視し、望む立場は一貫している」と前向きに受け止めた。ただし、反日外交を続けてきた中国が一転して日中関係改善に応じるかどうかは不透明だ。中国は今年秋に共産党大会を控えており、関係が動くとしてもそれ以降となる。

ただ、中国も南シナ海の領有権問題など域内では孤立しており、日中関係を改善したい意向は十分ありそう。日本企業は中国で900万人を雇用しているとされ、日中の経済的連携も強固だ。

安倍外交の日中関係改善路線は、ユニークな外交といえる。中国と敵対しても消耗するだけで、東南アジア諸国も同調しない。この時期の「日中友好外交」はサプライズ効果があり、関係改善が進めば、米国やロシア、韓国、北朝鮮への外交カードとなる。安倍政権の外交戦略修正が今後どう進むかが注目点だ。

(7月1日)